

各位

会社名 株式会社 クレオ
 代表者名 代表取締役社長 土屋 淳一
 (JASDAQ コード番号 9698)
 問合せ先 執行役員管理本部長 石塚 敏明
 (TEL 03-3445-3500)

(訂正・追加) 平成19年3月期 決算短信の訂正・追加について

平成19年4月27日に発表いたしました「平成19年3月期決算短信」につきまして、事業報告作成において子会社株式売却益の計算に誤り等があり、また一部誤記もありましたので、下記の通り訂正いたします。なお、追加情報もあわせてお知らせいたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正箇所】1頁 サマリー情報 1. 平成19年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績

(訂正前)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,278	18.0	<u>△638</u>	—	△691	—	<u>△963</u>	—
18年3月期	14,641	33.0	59	—	1	—	△209	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	<u>△104</u>	68	—	—	<u>△18.0</u>	△7.2	△3.7
18年3月期	△23	78	—	—	△3.5	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

△72百万円 18年3月期

△46百万円

(訂正後)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,278	18.0	△638	—	△691	—	<u>△960</u>	—
18年3月期	14,641	33.0	59	—	1	—	△209	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	<u>△104</u>	30	—	—	<u>△17.9</u>	△7.2	△3.7
18年3月期	△23	78	—	—	△3.5	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

△72百万円 18年3月期

△46百万円

【訂正箇所】1頁 サマリー情報 1. 平成19年3月期の連結業績 (2) 連結財政状態

(訂正前)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	8,567	4,939	56.9	529	94
18年3月期	10,545	5,890	55.9	639	64

(参考) 自己資本 19年3月期 4,939百万円 18年3月期 一百万円

(訂正後)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	8,571	4,939	56.9	529	94
18年3月期	10,545	5,890	55.9	639	64

(参考) 自己資本 19年3月期 4,939百万円 18年3月期 一百万円

【訂正箇所】1頁 サマリー情報 1. 平成19年3月期の連結業績 (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	<u>△225</u>	<u>32</u>	△251	1,744
18年3月期	457	△1,472	459	2,121

(訂正後)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	<u>△218</u>	<u>26</u>	△251	1,744
18年3月期	457	△1,472	459	2,121

【訂正箇所】3頁 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

(1) 経営成績に関する分析

<省略>

以上の結果、当期の業績は売上高172億78百万円(前期比18.0%増)、経常損失6億91百万円(前期は経常利益1百万円)、当期純損失9億63百万円(前期は当期純損失209百万円)となりました。

<省略>

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

<省略>

以上の結果、当期の業績は売上高172億78百万円(前期比18.0%増)、経常損失6億91百万円(前期は経常利益1百万円)、当期純損失9億60百万円(前期は当期純損失209百万円)となりました。

【訂正箇所】4頁 1. 経営成績 (2) 財政状況に関する分析

(訂正前)

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億82百万円減少し、2億25百万円の使用になりました。これは、売上債権の減少及びその他の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より15億5百万円多い、32百万円の収入となりました。これは次期製品開発、関係会社への出資および連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による等の使用の一方、子会社の売却による増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億10百万円少ない、2億51百万円の使用となりました。これは借入返済、社債の償還によるものです。

<省略>

(訂正後)

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億76百万円減少し、2億18百万円の使用になりました。これは、売上債権の減少及びその他の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より14億98百万円多い、26百万円の収入となりました。これは次期製品開発、関係会社への出資および連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による等の使用の一方、子会社の売却による増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億10百万円少ない、2億51百万円の使用となりました。これは借入返済、社債の償還によるものです。

<省略>

【訂正箇所】9～12頁 4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
無形固定資産合計		1,653,051	15.7	1,154,563	13.5	<u>△489,488</u>
(3) 投資その他の資産						
5. 繰延税金資産		158,248		386		
6. その他		73,593		92,299		
貸倒引当金		△209,473		△124,480		
投資その他の資産合計		1,353,040	12.8	851,767	10.0	<u>△501,273</u>
固定資産合計		3,249,780	30.8	2,215,263	25.9	<u>△1,034,516</u>
資産合計		10,545,031	100.0	8,567,013	100.0	<u>△1,978,018</u>
II 固定負債						
5. その他		2,748		108,893		
固定負債合計		1,145,365	10.8	884,844	10.3	<u>△256,520</u>
負債合計		4,446,067	42.2	3,627,848	42.3	<u>△818,218</u>
負債純資産合計		—	—	8,567,013	100.0	<u>8,567,013</u>

(訂正後)

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
無形固定資産合計		1,653,051	15.7	1,154,563	13.5	<u>△498,488</u>
(3) 投資その他の資産						
5. 繰延税金資産		158,248		<u>4,698</u>		
6. その他		73,593		92,299		
貸倒引当金		△209,473		△124,480		
投資その他の資産 合計		1,353,040	12.8	<u>856,079</u>	10.0	<u>△496,961</u>
固定資産合計		3,249,780	30.8	<u>2,219,575</u>	25.9	<u>△1,030,204</u>
資産合計		10,545,031	100.0	<u>8,571,325</u>	100.0	<u>△1,973,706</u>
II 固定負債						
5. 繰延税金負債		—		<u>4,311</u>		
6. その他		2,748		108,893		
固定負債合計		1,145,365	10.8	<u>889,156</u>	10.3	<u>△256,208</u>
負債合計		4,446,067	42.2	<u>3,632,160</u>	42.3	<u>△813,907</u>
負債純資産合計		—	—	<u>8,571,325</u>	100.0	<u>8,571,325</u>

【訂正箇所】14頁 4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書

(訂正前)

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	32,180		12,606		
2. 投資有価証券売却益		19,597		<u>680,319</u>		
3. 貸倒引当金戻入益		3,631		27,214		
4. 持分変動利益		—		6,707		
5. 前期損益修正益		—		8,043		
6. その他		3,517	58,926	—	<u>734,892</u>	4.3 <u>675,965</u>
税金等調整前当期純 損失			107,463	△0.7		<u>500,365</u> △2.9 <u>392,901</u>
当期純損失			<u>209,117</u>	1.4		<u>963,876</u> △5.6 <u>754,758</u>

(訂正後)

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	32,180		12,606		
2. 投資有価証券売却益		19,597		<u>5,500</u>		
3. 子会社株式売却益		—		<u>678,315</u>		
4. 貸倒引当金戻入益		3,631		27,214		
5. 持分変動利益		—		6,707		
6. 前期損益修正益		—		8,043		
7. その他		3,517	58,926	—	<u>738,389</u>	4.3 <u>679,462</u>
税金等調整前当期純 損失			107,463	△0.7		<u>496,868</u> △2.9 <u>389,405</u>
当期純損失			<u>209,117</u>	1.4		<u>960,379</u> △5.6 <u>751,261</u>

【訂正箇所】16頁 4. 連結財務諸表 (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,149,650	3,761,405	△908,677	△136,755	5,865,622
当期純利益	—	—	△963,876	—	△963,876
連結子会社減少に伴う増加高	—	—	3,496	—	3,496
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△991,989	△1,965	△993,955
平成19年3月31日 残高(千円)	3,149,650	3,761,405	△1,900,667	△138,721	4,871,667

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	25,283	25,283	208,058	6,098,963
当期純利益	—	—	—	△963,876
連結子会社減少に伴う増加高	—	—	—	3,496
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,998	△18,998	△146,846	△1,159,799
平成19年3月31日 残高(千円)	6,285	6,285	61,212	4,939,164

(訂正後)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,149,650	3,761,405	△908,677	△136,755	5,865,622
当期純利益	—	—	△960,379	—	△960,379
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△991,989	△1,965	△993,955
平成19年3月31日 残高(千円)	3,149,650	3,761,405	△1,900,667	△138,721	4,871,667

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	25,283	25,283	208,058	6,098,963
当期純利益	—	—	—	△960,379
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,998	△18,998	△146,846	△1,159,799
平成19年3月31日 残高(千円)	6,285	6,285	61,212	4,939,164

【訂正箇所】17～19頁 4. 連結財務諸表 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△107,463	<u>△500,365</u>	<u>△392,901</u>
減価償却費		586,156	<u>1,695,421</u>	<u>1,109,264</u>
連結調整勘定償却		34,212	—	<u>△52,619</u>
賞与引当金の増減額 (減少:△)		91,635	<u>86,646</u>	<u>△4,988</u>
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		53,000	61,142	8,142
役員退職慰労引当金の 増加額		1,084	<u>△91,994</u>	<u>△93,079</u>
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△34,427	<u>△10,248</u>	<u>24,179</u>
有形固定資産売却益		—	<u>△12,606</u>	<u>△12,606</u>
無形固定資産売却益		△32,180	—	<u>32,180</u>
ソフトウェア評価損		—	<u>△392,347</u>	<u>△392,347</u>
未払金の増減額 (減少:△)		177,560	<u>140,744</u>	<u>△36,815</u>
その他		178,234	<u>△1,191,702</u>	<u>△1,369,936</u>
役員賞与の支払額		△12,650	△10,000	2,650
小計		584,896	<u>△28,539</u>	<u>△613,435</u>
法人税等の支出額		△113,832	<u>△185,932</u>	<u>△72,099</u>
営業活動による キャッシュ・フロー		457,494	<u>△225,256</u>	<u>△682,750</u>
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却に よる収入		667	<u>49,426</u>	<u>48,759</u>
その他		△70,628	<u>74,799</u>	<u>145,428</u>
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,472,308	<u>32,796</u>	<u>1,505,105</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△107,463	△496,868	△389,405
減価償却費		586,156	919,691	333,534
連結調整勘定償却		34,212	—	△34,212
賞与引当金の増減額 (減少:△)		91,635	57,646	△33,988
役員賞与引当金の増減 額(減少:△)		—	29,000	29,000
返品調整引当金の増減 額(減少:△)		53,000	61,142	8,142
役員退職慰労引当金の 増加額		1,084	△91,996	△93,081
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		△34,427	△9,180	25,247
有形固定資産売却益		—	△16,103	△16,103
無形固定資産売却益		△32,180	△3,496	28,684
ソフトウェア評価損		—	392,347	392,347
未払金の増減額(減 少:△)		177,560	188,684	11,124
その他		178,234	△1,239,642	△1,417,876
役員賞与の支払額		△12,650	△10,000	2,650
小計		584,896	△22,005	△606,901
法人税等の支出額		△113,832	△185,912	△72,079
営業活動による キャッシュ・フロー		457,494	△218,702	△676,197
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却に よる収入		667	52,923	52,255
その他		△70,628	64,749	135,377
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,472,308	26,242	1,498,551

【訂正箇所】 21～24頁 4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 返品調整引当金</p> <p>連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p><会計処理方法の変更></p> <p>従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、期間損益計算の適正化を図るために、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は、製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ、53,000千円増加しております。なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低い売価で見積り、売上高から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑥ 返品調整引当金</p> <p><u>連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率及び次期以降の返品見込額を勘案し返品損失見込額を計上しております。</u></p> <p><u><会計処理方法の変更></u></p> <p><u>従来、製品の返品については過去の返品実績率に基づき計上しておりましたが、より返品実態を反映した返品額を計上して期間損益をより適正に行うため、当期より次期以降の返品見積額もあわせて計上することに変更しております。</u></p> <p><u>この結果、従来の方法のよった場合に比べて当期返品調整引当金は、114,142千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期損失は、114,142千円それぞれ増加しております。</u></p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 返品調整引当金</p> <p>連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p><会計処理方法の変更></p> <p>従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、期間損益計算の適正化を図るために、当連結会計年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は、製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業利益、経常利益はそれぞれ、53,000千円増加しております。なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低い売価で見積り、売上高から直接控除しております。またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑥ 返品調整引当金</p> <p><u>連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</u></p> <p>_____</p>

【訂正箇所】38頁 4. 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度

(訂正前)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,533,045	1,028,187	140,625	1,022,916	435,038	5,159,813	3,407,199	8,567,013
減価償却費	18,265	664,020	131,917	21,136	162,551	997,891	24,470	1,022,361
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	13,918	285,685	150,278	49,950	708	500,540	17,802	518,343

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上基準を過去の返品実績率に基づき計上していましたが、次期以降の返品見込額も合わせて計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は「プロダクトサービス事業」売上高が114,412千円減少し、営業利益が114,142千円減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により、システム開発事業14百万円、サポート&サービス事業は15百万円、当連結会計年度の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(訂正後)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)							
	システム開発事業 (千円)	CBMS事業 (千円)	プロダクトサービス事業 (千円)	サポート&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,533,045	1,028,187	140,625	1,022,916	435,038	5,159,813	3,411,511	8,571,325
減価償却費	17,333	664,020	132,496	21,136	60,258	895,245	24,446	919,691
減損損失	—	—	—	—	51,355	51,355	—	51,355
ソフトウェア評価損	—	366,559	—	—	25,787	392,347	—	392,347
資本的支出	13,918	285,685	150,278	49,950	708	500,540	17,802	518,343

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)⑤および「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この変更により、システム開発事業14百万円、サポート&サービス事業は15百万円、当連結会計年度の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【訂正箇所】42頁 4. 連結財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)

(訂正前)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	639.64円	1株当たり純資産額	529.94円
1株当たり当期純損失	23.78円	1株当たり当期純損失	104.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 当期純損失(千円)	209,117	963,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(10,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	219,117	973,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,214	9,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式273千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式251千株

(訂正後)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	639.64円	1株当たり純資産額	529.94円
1株当たり当期純損失	23.78円	1株当たり当期純損失	104.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 当期純損失(千円)	209,117	960,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	二
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(一)
普通株式に係る当期純損失(千円)	219,117	960,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,214	9,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式273千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式251千株

【訂正前】 54～56頁 5. 個別財務諸表 重要な会計方針
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p>事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p><会計処理方法の変更></p> <p>従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当事業年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ53,000千円増加しております。</p> <p>なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いいため売価で見積り、売上高から直接控除しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p><u>事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率及び次期以降の返品見込額を勘案し返品損失見込額を計上しております。</u></p> <p><会計処理方法の変更></p> <p><u>従来、製品の返品については過去の返品実績率に基づき計上しておりましたが、より返品実態を反映した返品額を計上して期間損益をより適正に行うため、当期より翌期以降の返品見積額もあわせて計上することに変更しております。</u></p> <p><u>この結果、従来の方法のよった場合に比べて当期返品調整引当金は、114,142千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失は、114,142千円それぞれ増加しております。</u></p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p>事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p><会計処理方法の変更></p> <p>従来、製品の返品については返品受入時に売上の控除項目としておりましたが、当事業年度から過去の返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更は製品の返品実績が増加傾向にあり、返品金額の重要性が高くなってきたことと、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高は、53,000千円減少し、また営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ53,000千円増加しております。</p> <p>なお、当該繰入額は、製品が季節商品であるため再販売の可能性が低いいため売価で見積り、売上高から直接控除しております。</p>	<p>(5) 返品調整引当金</p> <p><u>事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</u></p>

【追加情報】 4. 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度に加入しておりましたが、当社については、平成17年3月1日に厚生労働省より「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」を脱退し、同日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△408,666	△72,562
(2) 年金資産残高 (千円)	287,924	—
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	13,320	4,040
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	10,070	2,893
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	△97,350	△65,629
(6) 前払年金費用 (千円)	—	5,622
(7) 退職給付引当金 (千円)	△97,350	△71,252

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△2,423	94,519
(1) 勤務費用 (千円)	△8,417	89,726
(2) 利息費用 (千円)	3,820	3,679
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,545	△1,813
(4) 会計基準変更時差異の費用処理 額 (千円)	1,480	1,480
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,238	1,446
(6) 厚生年金基金拠出金 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金脱退特別掛金 (千 円)	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	12,716

(注) 年金資産の運用改善により、勤務費用がマイナスとなっております。